

第37期(第5回)神戸市社会教育委員会議 会議録要旨

- 1 日 時 令和6年7月2日(火) 9:30~11:00
- 2 場 所 教育委員会会議室
- 3 出席者 (1) 社会教育委員6名
(2) 事務局
高野尾課長(教育委員会事務局総務課(政策調整担当))
松林課長(文化財課(埋蔵文化財センター担当))、渡邊課長(スポーツ企画課(スポーツ政策担当))、村井課長(中央図書館総務課(企画情報担当))他

4 議事・報告事項

(1) 社会教育委員一名の解嘱・委嘱について

資料1により説明。

(2) 令和6年度社会教育関係団体への補助金交付について

資料2により説明。

(議長) ご質問・ご意見はあるか。

(委員) 特になし。

(議長) それでは、社会教育委員の意見として、社会教育関係団体への補助金を承認する。

(3) 令和6年度各社会教育事業に関する事業計画

①文化スポーツ局文化財課事業報告について、資料3-1により説明。

(事務局) 春の企画展「遺跡食堂」の観覧者数は、昨年に比べ100人程度増の6,306人となっており、この内、小・中・特別支援学校の団体見学は24校で、244人だった。しかし校外学習の件数は年々減少しており、学校からは校外学習の予算が限られているため、バスが準備できないという理由で断念することもあると聞いている。

こうした状況もあるが、「五色塚古墳まつり」では、古代衣装を着て自分達で作成した埴輪を古墳まで運ぶパレードで、近隣にある霞ヶ丘小学校6年生の児童30名程が参加した。パレードと午後の古代体験を合わせると、1,400人程度の参加があった。

なお現在五色塚古墳では、史跡の指定地外に新たに古墳のガイダンス施設を建設し、史跡の追加指定地の公園整備を整備する設計に向けて検討を行っており、進捗については今後の社会教育委員会議にて改めて報告したい。

また、夏休みに向けて、職員が公民館や文化センターなどへ出張し、古代体験コーナーを開催する等の準備を進めている。

(議長) これまで観覧者としてあまり来ていなかった人たちにも来ていただくような取組はあるか。

(事務局) SNSの発信に力を入れたり、学校へ出張授業に行ったりすることで、子どもや保護者に施設を知っていただけるよう努めている。またリピーターに関しては、館内に「学芸

員に聞いてみよう」という質問コーナーを作り、質問に対する答えを一週間程度で出すことで、また来ていただく狙いの取組も行っており、現在多くのご質問をいただいている状況。

(議 長) 「遺跡食堂」など、興味深い取組であると感じる。

②文化スポーツ局博物館学芸課事業報告について、所管課欠席のため資料3-2により確認。

(議 長) 市民の文化水準を高めていくという観点を意識した一層の積極的な取組を期待する。

③文化スポーツ局公民館事業報告について、資料3-3により説明。

(事務局) 令和5年度の公民館事業は、例年通り春と秋の2回、一般向けと子ども・親子向けの講座を、それぞれ開催している。また、夏休み期間中にはサマースクールを開催しており、インターネットで申込を受け付けているが、定員を超える申込をいただいております。すべて抽選となっている。サマースクールは、地下鉄の車庫や中央図書館、日本銀行、中央郵便局、サンテレビジョン等にもご協力いただき、社会見学的な講座である。

その他、日本語を学びたい外国の方などを対象とした日本語教室、子ども将棋教室、高齢者を対象としたふれあい教室など、幅広く開催している。また、デジタルデバイスへの対応としてスマホ使い方講座や、SDGsに関する講座等も実施している。

令和5年度から、全館でインターネットを使った講座の申込が可能となり、また、貸館としても「あじさいネット」を使用することで、今まで公民館を利用したことがなかった方にも広く利用していただけるようになってきている。

利用者数の推移としては、コロナの関係で落ち込んでいたところ、令和5年度には約20万人近くとなり、コロナの前の数字に戻ったところである。

(議 長) 公民館の職員体制としては、それぞれの課に社会教育の専門職の方がいるのだろうか。また、開催する講座内容は、どのようなプロセスで決定されるか。

(事務局) 公民館の職員は、各館に館長と副館長、講座を実施する係長、事務職員、管理員等があり、学芸員や教員OB等も含まれ、職員が講師となって講座を実施することもある。講座内容は、学校向け、高齢者向け、親子向け、体育館を使用するスポーツ行事等、ニーズに合わせて検討している。なお講師には「登録グループ」として、学習者が講師となって他の学習者へスキルを教えるような講座もある。

(議 長) 副館長等は、社会教育主事の資格を持っているか。

(事務局) 必ず持っているということではない。

(議 長) 承知した。

③文化スポーツ局中央図書館事業報告について、資料3-4により説明。

(事務局) 三宮図書館をリニューアルする計画については、2028年中に完成予定となっている。建物の9階・10階に移る予定で、眺望が良い場所での開館となる。

図書館の取組としては、今年の春に「子どものための読書週間」という行事を実施したため、次回会議にてご報告する。

(議長) 事務局からの報告について、全体を通して何かご意見・ご質問はあるか。

(委員) 新たな箱物が完成する際、コンセプトや時代に合わせた様々な工夫が行われており、また、そこには立地やアクセスに係る費用（例えばバス代が高騰していること）等といった条件があり、そして、今までその施設を利用していなかった新たな層を呼び起こしたり、リピートしてもらうための取組がある。そういった中で、社会教育委員としては何を捉えて議論すべきだろうかと、難しさを感じる。

(議長) 各施設には公共的な使命があり、その使命に即している事業であるか等の観点から、質問や意見を述べるものかと考える。

(委員) 小学校は市内161校あるにも関わらず、遠足や校外学習等で利用が少ない施設があることを残念に感じる。一度でも施設に行ったという経験があれば、記憶に残るものだと思う。

(事務局) 学校の利用が少ない埋蔵文化財センターは、西区にあるため地下鉄やバスで来られる方がほとんどである。利用する学校数としては少ないが、職員が学校に出張授業へ行くことが多くなっている。一方、五色塚古墳は学校の利用数が多い。

(議長) 埋蔵文化財センターの設立目的としては、「教育」が含まれるのか。

(事務局) 目的としては、文化財の整理、収納、保存が第一となる。ただし、文化財資料を以て普及・社会教育活動を行うという目的もある。

(議長) 施設のコンセプトに「教育」目的が含まれるか否かという点は、職員にとって、資料を展示するだけに留まらず、教育的な意図を持って事業を行おうという意識に繋がるだろうか。

(事務局) 春の展覧会は、小・中学校が校外学習で来ることが多く、1学期の児童生徒を意識した内容を開催している。子どもにも分かりやすい展示を心がけており、職員による解説や質問コーナーの開催、火起こしの体験等もしていただける。

(議長) 施設の職員は、教育的な意図を持った施設であるという意識を持っているだろうか。

(事務局) 強く意識しているところである。

(議長) 小中学生だけでなく、歴史に興味がある人も実物の資料に触れることで学びをより深めていくことができるため、公共の博物館等施設にはそういった価値があると考えますが、大人を意識した取組もあるか。

(事務局) 大人を対象として、専門的な内容を分かりやすく解説する講座を開催したり、歴史サークルに会場としてご利用いただいたりしている。

(議長) 文化財は神戸市の資源であるため、今後も有効活用して欲しいと考える。公民館は、どのようなコンセプト・事業目標等に基づいているか。

(事務局) 公民館は、地域との繋がり、地域住民の学習・スポーツの機会を設ける等、地域に根差した活動という点を設立目標としている。ただし、神戸市は市内7か所の設置であるため、公民館がある地域を中心としながらも、全市民に対し、子どもから高齢者まで広く開かれた施設にしていく形となっている。

(議長) 公民館の対象となる地域とはどこなのかという議論は設定が難しいが、神戸市全域とし

て広がりを持って事業展開を行っているということだと考える。公民館の事業展開においては、地域の多様な方々が関わり合うことを意識するものだと思うが、対象地域が広域になると、そういった意味での公民館の特色は薄まるのではないか。

(事務局) 地域で活動されている「登録グループ」が講座を開催し、他の地域から来られた方に対して学習機会を提供する取組がある。

(議長) 「登録グループ」が、公民館において重要な役割を担っている。

(4) コミュニティ・スクールの推進について

コミュニティ・スクールの現状について、資料4により説明。

(委員) すべての学校運営協議会で、学校が抱える課題が協議されている状況だろうか。

(委員) ほとんどの学校運営協議会で学校課題が挙がり、委員に共有されているように思う。学校が抱える課題についてオープンに話ができるようになったことで、例えば、実際に不登校児童の校内サポートルームを委員に見ていただくなど、課題の明確化が進んでいる。しかし、各校の課題はそれぞれ異なる上、学校運営協議会の開催回数が少なく、頻度を増やそうとしても委員が多忙のため難しい状況があり、共有した課題について協議する時間が取れないことが問題である。

(議長) 文部科学省のコミュニティ・スクール先駆事例を見ると、防災教育を地域と学校とで協働して行う等の事例が紹介されているが、こういったことを行うのは難しいか。

(委員) できている学校とできていない学校とで分けられると思うが、そうした取組ができている学校は、少ないのではと感じる。

(議長) 学校運営協議会に参加している委員の行動力に拠る部分があるということか。

(委員) 学校と地域とが一緒になって行う行事等は、土日開催になることもあり、どのように学校と地域とを一体化させていくかが課題になっている。

(事務局) ふれあいのまちづくり協議会と連携し、防災の授業を行っている学校もある。

(委員) 土日開催の場合であっても、授業参観に防災の授業を含め、地域との連携を行う学校もある。

(委員) 学校運営協議会ができたからといって、学校課題が解決するわけではない。前提として、学校には課題が沢山あり、地域には核となる方がいるという状況の中で、学校運営協議会として実際に何かを実行しようとなったとき、マンパワーが必要となってくる。このときに、ゼロの状態から始めるのではなく、既存のものをベースとして、その地域に合ったものを検討し、この学校での3年間の重点項目はこれにして、ここに力を注ぎましょうといった形で取り組んでいくべきと感じる。例えば、学校運営協議会を年3回開催するとなると、4月に学校運営の基本方針が示され、年度末は年度中の評価を行うこととなるが、一番重要なのはその間に行われる活動である。また、今は汗をかいてくださる地域の方がいても、次の世代にもそういった方が出てきてくれるのかという点も、課題を感じる。

(議長) これは、前回から引き続きの議論である。前回も開かれた学校というテーマについて話し合い、地域に沢山のいるはずの人材が学校からすると見え辛いという話が出ていた。

また、学校に地域住民が参画すること自体が、地域住民にとっての学びであり、社会教育であると捉える必要があるという話もした。

地域にいるはずの人たちをどう見つけて、どのように学校運営の輪の中に入れていただくかという仕組みの問題について、アイデア出しができればと考える。

資料4の委員の所属データを見ると、普段から学校教育活動に協力している地域の方々に声をかけて学校運営協議会を組織しているように思われるが、新たな地域の方々を見つけてきて参画していただくといった意識は、学校にあるのだろうか。現在の学校運営協議会の仕組みだけでは、それが難しい状況なのか。

(事務局) 学校によっては、新たな方に参画していただいているところもある。学校側から地域の人が見え辛いという課題に対しては、総務課へご相談いただけたら、校区内外の企業の方や、地域で活躍されているNPOの方などにお繋ぎするという通知を、今年3月に学校あてに発出している。

(議長) 通知後、実際に人材を紹介した実績はあるか。

(事務局) 現在のところ、ご紹介した事例はない。ただし、ある学校で放課後学習の支援を行っているNPO団体から、他の学校でも活動したいという希望を受け、総務課でご紹介させていただいたことはある。

(議長) 従来の学校評議員会と学校運営協議会とは、どのように差別化していくか。評議員会は、学校からの基本的な報告があり、それについて意見をいただくというようなものか。

(委員) 評議員会では、委員からご意見をいただくこともあったが、学校からの状況報告がほとんどであった。一方、学校運営協議会では学校からの課題を提示し、ご意見をいただく機会が多くなった。ただ、評議員は地域の中心の方になっていただいていることが多かったため、ほとんどそのまま学校運営協議会の委員となっている状況があり、世代交代の過渡期に差し掛かっていると感じる。また、NPO団体に放課後学習等に関わっていただき、その繋がりから学校運営協議会にも加わっていただくような学校と、学校側からNPO団体が見え辛く、そういったことがない学校とで、差がある。

(委員) 以前、学校運営協議会以外の集まりのため学校へ行った際、教員から小さな困り事を聞き、地域で解決できたことがあった。年3回程度の学校運営協議会だけでは協議できる内容も限られるため、小さな困りごとを拾うためには、地域と学校とが寄り添う関係性が重要である。校長や教頭が異動しても、一見他愛のないようなことも含めて地域と学校とが色々なお話をしていく中で、地域側から情報提供をすることが可能となる。地域と学校の距離を短くすることが、学校運営協議会の取組のベースとなると感じる。

(議長) 会議の場だけでなく、地域と学校とがインフォーマルな関わりの場も持つことが、活性化のヒントとなる。

(委員) 学校運営協議会の委員の任命は、誰が行うか。

(事務局) 校長より委員に関する提出があり、事務局で任命を行う。

(委員) コミュニティ・スクールに詳しい校長だと取組が活発で、校長になったばかりの方だとそうでないなど、状況は様々だと思う。他都市では、委員の連絡協議会がある場合も見受けられるが、神戸市では今後、横の繋がりを持つようになっていくのか。

- (事務局) 教育委員会事務局としては、現時点では連絡協議会のような形を設けることは検討していない。しかし、横の繋がりについては重要と考えており、令和4年度には学校運営協議会委員を対象とした「神戸市コミュニティ・スクール活性化フォーラム」を開催し、令和5年度には校長・教頭を対象とした研修会を開催した。今後、委員を対象としたフォーラムのようなものを開催できればと考えており、その際、区同士でグループになり、連携等話し合いができるような機会を設けたい。
- (委員) そういった機会でも、委員同士がディスカッションをした結果、こういったことをしようと何か生まれてくるようなことがあれば、実際に地域で頑張っている方々の声が大きくなってできた組織の方が意義のあるものになると思われるため、トップダウンより望ましい。そういった声が上がってくるような場が作れたら、非常に良いと思う。
- (議長) 学校運営協議会の委員は、どういう形で地域住民へ周知されるのか。
- (事務局) 各校のホームページにて公表している。
- (議長) 地域住民側が、学校運営協議会に関心を持っていないという実態もあるのかもしれない。
- (事務局) 学校運営協議会で行われた議論は、保護者向けの「すぐーる」というアプリで配信したり、内容を掲載した「学校だより」を地域住民に配布したりしている。
- (議長) 「学校だより」となると、保護者や学校と関わりの強いところには行きわたるが、その他の地域住民が目にする機会はないのではないかと。学校運営協議会は、学校運営において地域も主体であるということがコンセプトにもかかわらず、地域住民が知る仕組みがないということにならないか。
- (委員) 各校ホームページには、学校運営協議会がいつ開催されるかということも掲載されている。
- (議長) 学校側は発信の努力をしているということだが、一方で、地域も主体ということになると、地域側からの発信が欠けているのではと感じる。
- (事務局) 学校運営協議会に参加している地域団体等より、会議後に地域に発信していただくと有難い。
- (委員) 青少年育成協議会等、会議後に協議内容を地域へ発信しているところもあり、地域発信の役目は、参加している委員にあると考える。
- (議長) 地域団体が、子どもの居場所づくりの取組を広げていこうと頑張っているような地域であっても、学校が繋がっていないところもある。学校からの依頼を受けたら、教育委員会が企業や団体へ繋ぐという話も一つの前進だと感じるが、様々な主体が学校運営協議会に参画していく仕組みをどう作っていくのか、まだまだ検討する余地がある。
- (委員) 教育振興基本計画の基本政策5「地域とともに作る開かれた学校」は、推し進めるほど教員が多忙化するのではないかと。
- (事務局) 教員の働き方改革を進めつつ、学校運営協議会の取組も推し進めていくにあたり、どうバランスを取っていくのかは難しいところであるが、地域の方々と一緒に学校運営をしていくことによって、共に子どもたちを支えていけるという側面があるため、上手く進めていけたらと思う。
- (委員) 地域の方は教員の働き方改革に理解があるため、学校運営協議会の話し合いでも、地域

側でできることが何かないだろうかという声をいただく。学校職員は、人事異動により短期間で入れ替わっていくため、地域に根差したネットワークや情報を持っている方々の力は非常に大きく、重要である。学校には、学校運営協議会を活用し、地域と学校が短期間で繋がることのできる仕組みが必要。

(委員) PTAが活発だったときは、PTAが学校と地域との間で発信や調整を行っていたが、今は違う方法を模索しなければならない。

(議長) 中学校の「トライやるウィーク」は、地域の協力の上で成り立っている事業だが、これに基づいた動きが他に生まれず現状が、非常に勿体ないと感じる。

一度トライやるウィークを受け入れて、来年度以降も続いていくかと思ったら単発で終わり、次年度は別の学校から依頼が来て、一からのやり直しとなる。トライやるウィークで協力してくれる人たちが一堂に会し、顔合わせするような機会があれば、何か生み出されるという話も聞く。こういった活動に協力しようとする方は、子どもたちが来たらお世話をしようと考えている人たちのため、この事業を生かすことができたら良い。

(委員) トライやるウィークには、課題がいくつもある。年々地域で受け入れ先が少なくなり、担当の教員は大変な時間と労力をかけて調整している。受け入れ先が一堂に会し、どうだったかディスカッションできる場があれば、協力してくれる方々を今後に向けて繋いでいく意識もできて、良いのではないか。

(委員) 学校運営協議会については、スポーツクラブ21ひょうごやNPOの活動が盛んで、既存の団体による取組事例が多い地域もある一方、そういった団体の活動があまりない地域だと、本当にゼロから創り上げていくことになるなど、地域によって状況が大きく異なるのだと、改めて感じた。また、各校の課題もそれぞれのため、課題解決のための学校運営協議会の姿を描けているところと、そうでないところがある。

(議長) 学校運営協議会は、仕組みとして始まったばかりのもののため、これから期待するところが大きいと思う。地域差がある中で、先進事例のようなものが出てくれば、そこがまた活性化の起爆剤になっていくのではないか。